平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　株式会社 豊和銀行　　上場取引所　福
コード番号　8559　URL　http://www.howabank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 権藤　淳
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員経営管理部長　(氏名) 佐藤　俊明　TEL 097-534-2611

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,619	△7.4	730	△51.0	738	△51.5
24年3月期	12,557	2.8	1,490	48.0	1,524	54.0

(注) 包括利益　25年3月期　1,753百万円　(△16.6%)　24年3月期　2,103百万円　(123.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.05	2.24	3.8	0.1	6.2
24年3月期	19.31	5.49	8.6	0.2	11.8

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	539,881	19,828	3.6	24.50
24年3月期	515,535	18,520	3.5	0.72

(参考) 自己資本　25年3月期　19,828百万円　24年3月期　18,424百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	16,045	△9,814	△444	42,538
24年3月期	18,888	△17,990	△449	36,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	1.00	1.00	59	5.1	―
25年3月期	―	0.00	―	1.00	1.00	59	16.5	7.9
26年3月期(予想)	―	0.00	―	1.00	1.00		―	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

なお、連結子会社である株式会社ほうわバンクカードは、平成25年４月30日に解散決議を行い、現在清算手続き中であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、15ページ「４．会計処理基準に関する事項（４）固定資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	59,444,900 株	24年3月期	59,444,900 株
② 期末自己株式数	25年3月期	339,363 株	24年3月期	283,025 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	59,135,477 株	24年3月期	59,196,702 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,614	△7.0	875	△42.9	787	△49.6
24年3月期	12,498	4.3	1,534	54.5	1,564	58.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	6.89	2.45
24年3月期	19.98	5.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	540,072	19,821	3.6	24.37
24年3月期	515,414	18,367	3.5	△0.24

（参考） 自己資本　　25年3月期 19,821百万円　　24年3月期 18,367百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	690	△6.3	580	△23.5	9.81
通期	1,400	59.9	1,170	48.4	13.35

（注）当行の連結子会社である株式会社ほうわバンクカードにつきましては、平成25年４月30日に解散決議を行い、現在清算手続き中であることから、連結業績予想は作成しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

（Ａ種優先株式）

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
24年３月期	－	0　00	－	35　00	35　00
25年３月期	－	0　00	－	35　00	35　00
26年３月期（予想）	－	0　00	－	35　00	35　00

（Ｂ種優先株式）

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
24年３月期	－	0　00	－	8　00	8　00
25年３月期	－	0　00	－	8　00	8　00
26年３月期（予想）	－	0　00	－	8　00	8　00

（Ｃ種優先株式）

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
24年３月期	－	0　00	－	16　40	16　40
25年３月期	－	0　00	－	16　30	16　30
26年３月期（予想）	－	0　00	－	16　30	16　30

【添付資料】

目　　次

１．経営成績…… 5
（１）経営成績に関する分析…… 5
（２）財政状態に関する分析…… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… 6
２．企業集団の状況…… 6
（１）事業の内容…… 6
（２）事業系統図…… 6
３．経営方針…… 7
（１）会社の経営の基本方針…… 7
（２）目標とする経営指標…… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略…… 7
（４）会社の対処すべき課題…… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項…… 8
４．連結財務諸表…… 9
（１）連結貸借対照表…… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… 10
連結損益計算書…… 10
連結包括利益計算書…… 11
（３）連結株主資本等変動計算書…… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書…… 14
（５）継続企業の前提に関する注記…… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項…… 15
（７）連結財務諸表に関する注記事項…… 17
（連結貸借対照表関係）…… 17
（連結損益計算書関係）…… 19
（連結株主資本等変動計算書関係）…… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）…… 21
（有価証券関係）…… 21
（その他有価証券評価差額金）…… 23
（退職給付関係）…… 23
（税効果会計関係）…… 25
（セグメント情報等）…… 25
（１株当たり情報）…… 26
（重要な後発事象）…… 27
５．個別財務諸表…… 28
（１）貸借対照表…… 28
（２）損益計算書…… 30
（３）株主資本等変動計算書…… 32
（４）継続企業の前提に関する注記…… 34

※平成24年度決算説明資料

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

平成24年度の国内経済は、春先から年末にかけて、世界景気の減速や海外の政治情勢の悪化等の影響を受け、年初の回復基調から景気の後退・悪化局面に転じましたが、年明け以降は、株価の上昇等から消費者マインドが改善し、個人消費が底堅く推移するなど、持ち直しの動きが見られるようになりました。

国内経済の先行きについては、円安の進行を背景とする輸出の増加、政府による日本経済再生に向けた緊急経済対策や日銀による一段の金融緩和策の効果等に支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待されるようになりました。

一方、当行グループの主要な営業基盤である大分県経済においては、企業の生産活動や個人消費の足踏み状態が続き、年明け以降、緩やかな持ち直しの動きも一部に見られるものの、依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境の下、当行グループでは、新規貸出先の開拓等、積極的に営業活動を展開するとともに、経費の節減を図り、業績の向上に努めた結果、当連結会計年度の損益状況は、次のようになりました。

経常収益は、貸出金の増強に引き続き努めたものの、利回りの低下に伴って貸出金利息が前年同期比４億58百万円減少したこと等により、同９億37百万円減少の116億19百万円となりました。

経常費用は、与信関連費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）が前年同期比１億６百万円増加する一方、営業経費は同３億98百万円減少したこと等により、同１億77百万円減少の108億89百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比７億60百万円減少の７億30百万円となり、当期純利益は同７億86百万円減少の７億38百万円となりました。

（次期の見通し）

平成25年度の個別業績につきましては、経常利益14億円、当期純利益11億７千万円を予想しております。

なお、平成25年度の信用コスト（与信関連費用－部分直接償却に起因する償却債権取立益－貸倒引当金戻入益）は18億円を見込んでおります。

また、当行の連結子会社である株式会社ほうわバンクカードにつきましては、本年４月30日に解散決議を行い、現在清算手続き中であることから、連結業績予想は作成しておりません。

業績予想につきましては、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債の状況

預金は、5,000億円台の達成に向け、預金増強に努めた結果、法人預金・個人預金とも堅調に推移し、前年同期比204億78百万円増加の5,012億63百万円となりました。

貸出金は、資金需要が低迷する中、中小企業・個人向けを中心に貸出金の増強に努めた結果、前年同期比94億76百万円増加の3,878億19百万円となりました。

有価証券は、前年同期比106億79百万円増加の1,014億３百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、160億45百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の増加等により、98億14百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、４億44百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前年同期比57億86百万円増加し、425億38百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行では、当行の企業価値向上のため、財務の健全性と収益性の向上を目指した経営改善に努めるとともに、内部留保の蓄積に努めつつ、安定かつ適切な配当を行っていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、予めご案内のとおり、各優先株式の配当と普通株式１株あたり１円の配当を実施する予定であります。

また、次期の優先株式及び普通株式の配当につきましては、当期と同じく中間配当を見送り、期末に各優先株式の配当と普通株式１株当たり１円の配当を予定しております。

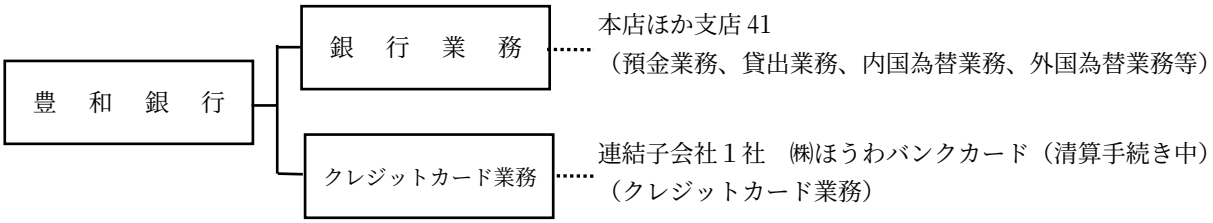
２．企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社１社で構成され、銀行業務及びクレジットカード業務を行っております。

なお、連結子会社の株式会社ほうわバンクカードは、本年４月 30 日に解散決議を行い、現在清算手続き中であります。

(2) 事業系統図



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、次の「経営理念」に基づき、地域に真に必要とされる金融機関を目指し、地域経済の活性化やＣＳＲ活動（企業の社会的責任活動）等に強力に取り組んでまいります。

〔経営理念〕

- Contribution：貢献
  わたくしたち豊和銀行は、地域の発展に貢献します。
- Customers：お客様第一主義」
  わたくしたち豊和銀行は、お客様に、質の高いサービスを提供します。
- Challenge＆Change：挑戦と変革
  わたくしたち豊和銀行は、たゆまぬ挑戦と変革により、未来を切り開きます。

(2) 目標とする経営指標

平成24年８月に公表した「第３次経営強化計画」（対象期間：平成24年度～平成26年度）の初年度となる平成24年度につきましては、前年度に引き続き、貸出金の増強や経費の節減等に取り組んだ結果、「経営の改善の目標」として掲げた３項目のうち、コア業務純益ＲＯＡ、業務粗利益経費率の２項目を達成する見込みとなりました。

また、不良債権比率につきましては、業績の改善等に時間を要するお客さまへの経営改善支援等を強化するため、貸倒引当金の積増し等を行ったことから、金融再生法開示債権額が計画を上回る一方、総与信残高は計画を下回った結果、計画を上回る見込みとなりました。

(単位：%)

	24年度			25年度	26年度
	計画	実績（速報）	計画比	計画	計画
コア業務純益ＲＯＡ	0.57	0.57	＋ 0.00	0.59	0.70
業務粗利益経費率	53.46	53.29	△ 0.17	53.09	50.41
不良債権比率	2.96	3.41	＋ 0.45	2.93	2.90

※ コア業務純益ＲＯＡ ＝ コア業務純益（業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益）÷ 総資産平均残高
※ 業務粗利益経費率 ＝（経費－機械化関連費用） ÷ 業務粗利益
※ 不良債権比率 ＝ 金融再生法開示債権額 ÷ 総与信残高

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、平成24年８月に公表した「第３次経営強化計画」において、前計画で掲げた３つの経営戦略（営業体制の再構築、収益力の強化、資産の健全化）を踏襲しつつも、これまで以上にお客さまのニーズに対するスピーディな対応とお客さまのニーズにマッチした質の高いサービスの提供を徹底し、地域密着型金融を確実に実践していくことが最重要課題であると考え、「地域密着型金融の推進・強化」を新たに掲げるとともに、「営業体制の再構築」を「営業体制の高度化」へと一段進化させ、地域金融機関としての責務を果たしつつ、経営改善への取組みをさらに加速させることとしております。

〔経営戦略〕

①「地域密着型金融の推進・強化」～ 地域金融機関力の発揮

②「営業体制の高度化」～ お客さまとのリレーション強化＆レスポンスに優れたビジネス体制、ＰＤＣＡによる生産性向上

③「収益力の強化」～ 個人部門強化、法・個人総合取引推進強化

④「資産の健全化」～ 審査・中間管理の強化、企業再生支援、不良債権発生の未然防止と早期処理

(4) 会社の対処すべき課題

地域金融機関として当行に期待されている使命は、地域の中小規模事業者や個人のお客さまに対して、円滑な資金供給を行う一方、お客さまのさまざまなニーズにお応えするサービスを提供することで、地域経済の発展や活性化に貢献することだと考えております。

そして、この使命を果たしていくためには、「第３次経営強化計画」に掲げた４つの経営戦略（「地域密着型金融の推進・強化」、「営業体制の高度化」、「収益力の強化」、「資産の健全化」）を着実かつ強力に推し進めていくことが、最重要課題と認識しております。

また、お客さまの経営改善の支援等につきましては、地域金融機関としてのコンサルティング機能を積極的に発揮し、お客さまの経営課題に応じた最適な解決策を提案するとともに、十分な時間をかけて実行・支援を行ってまいります。

このような認識のもと、役職員一丸となって営業力を強化し、収益力の強化と資産健全化に取り組むとともに、財務基盤の一層の強化を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当行では、弁護士等で構成する「経営責任究明特別委員会」の調査報告（平成19年３月19日付）を踏まえ、平成19年４月20日に大分地方裁判所に旧経営陣に対する損害賠償請求訴訟を提起しております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
現金預け金	38,757	44,511
有価証券	90,723	101,403
貸出金	378,343	387,819
外国為替	1,219	955
その他資産	2,803	2,773
有形固定資産	8,349	8,393
建物	1,700	1,650
土地	6,388	6,387
その他の有形固定資産	261	355
無形固定資産	150	142
ソフトウエア	149	141
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	1,603	1,372
支払承諾見返	1,037	1,049
貸倒引当金	△7,453	△8,541
資産の部合計	515,535	539,881
負債の部		
預金	480,785	501,263
借用金	4,328	7,037
外国為替	0	―
社債	6,700	6,700
その他負債	2,497	2,546
賞与引当金	148	114
退職給付引当金	275	91
睡眠預金払戻損失引当金	170	178
再評価に係る繰延税金負債	1,071	1,070
支払承諾	1,037	1,049
負債の部合計	497,014	520,053
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350
利益剰余金	3,432	3,730
自己株式	△75	△80
株主資本合計	17,203	17,496
その他有価証券評価差額金	△560	551
土地再評価差額金	1,780	1,779
その他の包括利益累計額合計	1,220	2,331
少数株主持分	96	―
純資産の部合計	18,520	19,828
負債及び純資産の部合計	515,535	539,881

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常収益	12,557	11,619
資金運用収益	9,530	9,135
貸出金利息	8,792	8,334
有価証券利息配当金	703	765
コールローン利息	29	27
預け金利息	2	6
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	1,547	1,375
その他業務収益	1,134	683
その他経常収益	345	425
償却債権取立益	172	270
その他の経常収益	172	155
経常費用	11,066	10,889
資金調達費用	919	899
預金利息	646	620
譲渡性預金利息	―	4
コールマネー利息	0	0
借用金利息	4	6
社債利息	268	268
その他の支払利息	―	0
役務取引等費用	1,003	866
その他業務費用	289	384
営業経費	6,268	5,870
その他経常費用	2,586	2,869
貸倒引当金繰入額	778	1,503
その他の経常費用	1,807	1,366
経常利益	1,490	730
特別利益	0	―
固定資産処分益	0	―
特別損失	36	4
固定資産処分損	15	2
減損損失	1	1
その他の特別損失	20	0
税金等調整前当期純利益	1,454	725
法人税、住民税及び事業税	13	118
法人税等調整額	△39	△34
法人税等合計	△25	83
少数株主損益調整前当期純利益	1,479	641
少数株主損失（△）	△44	△96
当期純利益	1,524	738

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,479	641
その他の包括利益	623	1,111
その他有価証券評価差額金	470	1,111
土地再評価差額金	153	－
包括利益	2,103	1,753
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,148	1,850
少数株主に係る包括利益	△44	△96

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,495	12,495
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	12,495	12,495
資本剰余金		
当期首残高	1,350	1,350
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,350	1,350
利益剰余金		
当期首残高	2,332	3,432
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△440
当期純利益	1,524	738
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	21	0
当期変動額合計	1,100	298
当期末残高	3,432	3,730
自己株式		
当期首残高	△70	△75
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△5
当期末残高	△75	△80
株主資本合計		
当期首残高	16,108	17,203
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△440
当期純利益	1,524	738
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	21	0
当期変動額合計	1,095	293
当期末残高	17,203	17,496

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,030	△560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	1,111
当期変動額合計	470	1,111
当期末残高	△560	551
土地再評価差額金		
当期首残高	1,649	1,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	△0
当期変動額合計	131	△0
当期末残高	1,780	1,779
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	618	1,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	601	1,111
当期変動額合計	601	1,111
当期末残高	1,220	2,331
少数株主持分		
当期首残高	141	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	△96
当期変動額合計	△45	△96
当期末残高	96	－
純資産合計		
当期首残高	16,868	18,520
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△440
当期純利益	1,524	738
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	21	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	556	1,014
当期変動額合計	1,652	1,307
当期末残高	18,520	19,828

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,454	725
減価償却費	321	298
減損損失	1	1
貸倒引当金の増減（△）	△67	1,087
賞与引当金の増減額（△は減少）	34	△34
退職給付引当金の増減額（△は減少）	96	△183
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△2	8
資金運用収益	△9,530	△9,135
資金調達費用	919	899
有価証券関係損益（△）	△185	41
有形固定資産処分損益（△は益）	14	2
無形固定資産処分損益（△）	1	―
貸出金の純増（△）減	△3,786	△9,476
預金の純増減（△）	19,072	20,478
借用金の純増減（△）	1,623	2,709
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	152	32
外国為替（資産）の純増（△）減	△109	263
外国為替（負債）の純増減（△）	△2	△0
資金運用による収入	9,484	9,280
資金調達による支出	△844	△758
その他	253	△173
小計	18,900	16,067
法人税等の還付額	17	15
法人税等の支払額	△29	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,888	16,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△77,596	△63,001
有価証券の売却による収入	35,334	30,830
有価証券の償還による収入	24,675	22,706
子会社株式の取得による支出	―	△27
有形固定資産の取得による支出	△426	△267
無形固定資産の取得による支出	△48	△55
有形固定資産の売却による収入	71	0
無形固定資産の売却による収入	―	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,990	△9,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△444	△439
少数株主への配当金の支払額	△0	―
自己株式の取得による支出	△4	△5
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449	△444
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	449	5,786
現金及び現金同等物の期首残高	36,302	36,751
現金及び現金同等物の期末残高	36,751	42,538

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(1) 連結子会社　　1社 会社名　株式会社ほうわバンクカード なお、株式会社ほうわバンクカードは、平成25年４月30日に解散決議を行い、現在清算手続き中であります。 (2) 非連結子会社は該当ありません。

２．持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社は該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
連結子会社の決算日は次のとおりであります。 ３月末日　1社

４．会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　34年～50年 その他　４年～20年 連結子会社の有形固定資産については資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当連結会計年度
（自　平成24年４月１日
至　平成25年３月31日）

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(５年)に基づいて償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、その他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,404百万円（前連結会計年度末は11,226百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

一部の金融負債から生じる金利リスクに対する金利スワップについては、金利スワップの特例処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(14) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
破綻先債権額	619百万円	1,192百万円
延滞債権額	10,695百万円	12,274百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※２．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
３カ月以上延滞債権額	59百万円	－百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※３．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
貸出条件緩和債権額	332百万円	83百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※４．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
合計額	11,707百万円	13,550百万円

なお、上記１．から４．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※５．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
4,899百万円	4,601百万円

※６．担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
担保に供している資産		
有価証券	10,155百万円	10,123百万円
担保資産に対応する債務		
預金	424百万円	434百万円

上記のほか、内国為替決済、公金収納、デリバティブの取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
有価証券	10,093百万円	10,190百万円
預け金	1,059百万円	1,059百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
保証金	1,390百万円	1,390百万円

※７．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
融資未実行残高	17,311百万円	18,101百万円
うち契約残存期間が１年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもの	17,311百万円	18,101百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※８．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
2,724百万円	2,840百万円

※９．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
減価償却累計額	6,263百万円	6,428百万円

※10．有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
圧縮記帳額	520百万円	520百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（－百万円）	（－百万円）

※11．社債は、劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
劣後特約付社債	6,700百万円	6,700百万円

※12．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
8,110百万円	8,332百万円

（連結損益計算書関係）

※１．その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
貸出金償却	1,607百万円	貸出金償却	943百万円
株式等売却損	52百万円	株式等売却損	233百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

Ⅰ前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	59,444	－	－	59,444
Ａ種優先株式	6,000	－	－	6,000
Ｂ種優先株式	3,000	－	－	3,000
Ｃ種優先株式	9,000	－	－	9,000
合計	77,444	－	－	77,444
自己株式				
普通株式　（注）１、２	234	48	0	283
合計	234	48	0	283

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

２．配当に関する事項

（１）当連結会計年度中の配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	59	1.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日
	Ａ種優先株式	210	35.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日
	Ｂ種優先株式	24	8.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日
	Ｃ種優先株式	153	17.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	59	利益剰余金	1.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日
	Ａ種優先株式	210	利益剰余金	35.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日
	Ｂ種優先株式	24	利益剰余金	8.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日
	Ｃ種優先株式	147	利益剰余金	16.4	平成24年３月31日	平成24年６月29日

Ⅱ当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	59,444	－	－	59,444
Ａ種優先株式	6,000	－	－	6,000
Ｂ種優先株式	3,000	－	－	3,000
Ｃ種優先株式	9,000	－	－	9,000
合計	77,444	－	－	77,444
自己株式				
普通株式　（注）１、２	283	57	1	339
合計	283	57	1	339

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

２．配当に関する事項

（１）当連結会計年度中の配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	59	1.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日
	Ａ種優先株式	210	35.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日
	Ｂ種優先株式	24	8.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日
	Ｃ種優先株式	147	16.4	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	59	利益剰余金	1.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日
	Ａ種優先株式	210	利益剰余金	35.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日
	Ｂ種優先株式	24	利益剰余金	8.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日
	Ｃ種優先株式	146	利益剰余金	16.3	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金預け金勘定	38,757百万円	44,511百万円
定期預け金	△1,059　〃	△1,059　〃
その他預け金	△946　〃	△914　〃
現金及び現金同等物	36,751　〃	42,538　〃

（有価証券関係）

※連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

１．売買目的有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日）及び当連結会計年度（平成25年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年３月31日）及び当連結会計年度（平成25年３月31日)

該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,092	939	152
	債券	64,878	64,385	492
	国債	36,983	36,744	239
	地方債	13,443	13,356	87
	社債	14,451	14,284	166
	その他	3,919	3,898	21
	小計	69,890	69,223	667
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,718	2,095	△377
	債券	7,773	7,864	△91
	社債	7,773	7,864	△91
	その他	10,032	10,791	△758
	小計	19,524	20,752	△1,227
合計		89,415	89,975	△560

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,542	1,095	446
	債券	71,013	70,183	829
	国債	40,825	40,319	505
	地方債	8,301	8,168	132
	社債	21,886	21,694	191
	その他	15,354	15,199	155
	小計	87,910	86,478	1,431

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,520	1,849	△329
	債券	7,001	7,125	△123
	社債	7,001	7,125	△123
	その他	4,003	4,165	△161
	小計	12,525	13,140	△614
合計		100,436	99,619	817

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	140	8	52
債券	34,642	280	63
国債	18,281	197	40
地方債	6,783	55	－
社債	9,578	27	23
合計	34,783	288	115

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	237	0	229
債券	29,489	381	－
国債	11,786	183	－
地方債	10,018	119	－
社債	7,683	78	－
その他	166	11	4
合計	29,893	394	233

６．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理はありません。

なお、時価のあるものの時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

Ⅰ 前連結会計年度（平成24年３月31日）

	金額（百万円）
評価差額	△560
その他有価証券	△560
（＋）繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	－
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△560
その他有価証券評価差額金	△560

Ⅱ 当連結会計年度（平成25年３月31日）

	金額（百万円）
評価差額	817
その他有価証券	817
（＋）繰延税金資産(又は（△）繰延税金負債)	△265
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	551
その他有価証券評価差額金	551

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

連結子会社の退職給付制度は、中小企業退職金共済制度を利用しております。

２．退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 （平成24年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （平成25年３月31日） 金額（百万円）
退職給付債務	(A)	△2,442	△2,420
年金資産	(B)	1,863	2,192
未積立退職給付債務	(C)＝(A)＋(B)	△579	△228
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	281	187
未認識数理計算上の差異	(E)	23	△50
未認識過去勤務債務	(F)	△0	△0
連結貸借対照表計上額純額	(G)＝(C)＋(D)＋(E)＋(F)	△275	△91
前払年金費用	(H)	－	－
退職給付引当金	(G)－(H)	△275	△91

３．退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日） 金額（百万円）
勤務費用	108	122
利息費用	43	21
期待運用収益	△32	△37
過去勤務債務の費用処理額	△0	△0
数理計算上の差異の費用処理額	214	△54
会計基準変更時差異の費用処理額	93	93
退職給付費用	427	145

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
0.865% （期首時点での計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.865%に変更しております。）	0.865%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.0%	2.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
９年 （その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数よる定額法による）	９年 （その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数よる定額法による）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
９年 （各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている）	９年 （各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,639百万円	3,189百万円
退職給付引当金	106	41
貸倒引当金	5,850	6,084
減価償却超過額	166	166
有価証券償却否認	739	688
その他	685	931
繰延税金資産小計	11,188	11,102
評価性引当額	△9,564	△9,447
繰延税金資産合計	1,623	1,655
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	―	265
資産除去債務	20	16
繰延税金負債合計	20	282
繰延税金資産の純額	1,603百万円	1,372百万円

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務が含まれております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,798	1,011	1,746	12,557

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,841	1,213	1,564	11,619

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	円	0.72	24.50
１株当たり当期純利益金額	円	19.31	6.05
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	5.49	2.24

（注）１．１株当たり純資産額の計算においては、純資産額から優先株式の発行金額18,000百万円を控除しております。また、前連結会計年度においては、優先株式配当額381百万円を、当連結会計年度においては、優先株式配当額380百万円を控除しております。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,524	738
普通株主に帰属しない金額	百万円	381	380
（うち優先株式配当額）	百万円	(381)	(380)
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,142	357
普通株式の期中平均株式数	千株	59,196	59,135

		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	171	170
（うち優先株式配当額）	百万円	(171)	(170)
普通株式増加数	千株	180,053	176,623
（うち優先株式）	千株	(180,053)	(176,623)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		――――	――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
現金預け金	38,757	44,511
現金	8,001	8,169
預け金	30,755	36,342
有価証券	90,384	101,703
国債	36,983	40,825
地方債	13,443	8,301
社債	22,224	28,887
株式	3,697	4,213
その他の証券	14,035	19,474
貸出金	378,529	387,819
割引手形	4,899	4,601
手形貸付	23,760	23,890
証書貸付	333,243	341,815
当座貸越	16,625	17,512
外国為替	1,219	955
外国他店預け	1,219	955
その他資産	2,794	2,772
未決済為替貸	102	119
前払費用	2	1
未収収益	653	692
金融派生商品	1	3
社債発行費	56	40
その他の資産	1,977	1,915
有形固定資産	8,347	8,393
建物	1,698	1,650
土地	6,387	6,387
その他の有形固定資産	260	355
無形固定資産	149	141
ソフトウエア	149	141
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	1,604	1,372
支払承諾見返	1,037	1,049
貸倒引当金	△7,410	△8,541
投資損失引当金	－	△107
資産の部合計	515,414	540,072

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
預金	480,827	501,471
当座預金	5,754	6,071
普通預金	155,434	162,742
貯蓄預金	1,036	980
通知預金	668	1,823
定期預金	310,069	321,874
定期積金	5,515	5,671
その他の預金	2,347	2,307
借用金	4,328	7,037
借入金	4,328	7,037
外国為替	0	―
売渡外国為替	0	―
社債	6,700	6,700
その他負債	2,488	2,537
未決済為替借	136	200
未払法人税等	54	127
未払費用	949	992
前受収益	427	416
給付補填備金	8	5
金融派生商品	17	14
資産除去債務	224	227
その他の負債	670	552
賞与引当金	148	114
退職給付引当金	275	91
睡眠預金払戻損失引当金	170	178
再評価に係る繰延税金負債	1,071	1,070
支払承諾	1,037	1,049
負債の部合計	497,047	520,251
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350
資本準備金	1,350	1,350
利益剰余金	3,375	3,723
利益準備金	181	270
その他利益剰余金	3,193	3,453
繰越利益剰余金	3,193	3,453
自己株式	△75	△80
株主資本合計	17,146	17,489
その他有価証券評価差額金	△560	551
土地再評価差額金	1,780	1,779
評価・換算差額等合計	1,220	2,331
純資産の部合計	18,367	19,821
負債及び純資産の部合計	515,414	540,072

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
経常収益	12,498	11,614
資金運用収益	9,495	9,131
貸出金利息	8,761	8,334
有価証券利息配当金	699	761
コールローン利息	29	27
預け金利息	2	6
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	1,534	1,374
受入為替手数料	413	413
その他の役務収益	1,120	960
その他業務収益	1,134	683
外国為替売買益	9	8
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	290	433
金融派生商品収益	0	4
その他の業務収益	833	236
その他経常収益	333	424
償却債権取立益	172	270
株式等売却益	8	12
その他の経常収益	152	142
経常費用	10,963	10,739
資金調達費用	918	899
預金利息	646	620
譲渡性預金利息	－	4
コールマネー利息	0	0
借用金利息	4	6
社債利息	268	268
その他の支払利息	－	0
役務取引等費用	1,003	866
支払為替手数料	78	80
その他の役務費用	924	785
その他業務費用	289	384
国債等債券売却損	63	－
国債等債券償還損	－	179
社債発行費償却	16	16
その他の業務費用	209	188
営業経費	6,171	5,832
その他経常費用	2,580	2,757
貸倒引当金繰入額	827	1,535
貸出金償却	1,597	942
株式等売却損	52	26
株式等償却	－	50
その他の経常費用	104	203

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
経常利益	1,534	875
特別損失	36	2
固定資産処分損	15	1
減損損失	1	1
その他の特別損失	20	0
税引前当期純利益	1,497	872
法人税、住民税及び事業税	13	118
法人税等調整額	△79	△33
法人税等合計	△66	84
当期純利益	1,564	787

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,495	12,495
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	12,495	12,495
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,350	1,350
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,350	1,350
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	92	181
当期変動額		
剰余金の配当	89	88
当期変動額合計	89	88
当期末残高	181	270
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,143	3,193
当期変動額		
剰余金の配当	△535	△528
当期純利益	1,564	787
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	21	0
当期変動額合計	1,050	259
当期末残高	3,193	3,453
利益剰余金合計		
当期首残高	2,235	3,375
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△440
当期純利益	1,564	787
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	21	0
当期変動額合計	1,139	347
当期末残高	3,375	3,723
自己株式		
当期首残高	△70	△75
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△5
当期末残高	△75	△80

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	16,011	17,146
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△440
当期純利益	1,564	787
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	21	0
当期変動額合計	1,135	342
当期末残高	17,146	17,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,030	△560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	1,111
当期変動額合計	470	1,111
当期末残高	△560	551
土地再評価差額金		
当期首残高	1,649	1,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	△0
当期変動額合計	131	△0
当期末残高	1,780	1,779
評価・換算差額等合計		
当期首残高	618	1,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	601	1,111
当期変動額合計	601	1,111
当期末残高	1,220	2,331
純資産合計		
当期首残高	16,630	18,367
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△440
当期純利益	1,564	787
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	21	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	601	1,111
当期変動額合計	1,737	1,453
当期末残高	18,367	19,821

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。